

認定権者記載欄


様式第5-(イ)-⑥

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑥)

令和 年 月 日

遠賀町長 殿

申請者

住 所 \_\_\_\_\_

代表者名 \_\_\_\_\_ 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、<sup>(注2)</sup> \_\_\_\_\_ が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)～ 売上高等の減少が生じている事業が属する指定業種の細分類番号と細分類業種名


記

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{C} \times 100 \quad \text{割合} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

A: 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

B: Aの期間に対応する前年の1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

C: Aの期間に対応する前年の1か月間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+E) - (A+D)}{C+F} \times 100 \quad \text{割合} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

D: Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等 \_\_\_\_\_ 円

E: Dの期間に対応する前年の2か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

F: Dの期間に対応する前年の2か月間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{C-G}{C} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

G: Aの期間に対応する全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(C+F) - (G+H)}{C+F} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

H: Gの期間後2か月間の全体の見込み売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少率が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者自体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②市町村長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申し込みを行うことが必要です。

遠産第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

遠賀町長 古野 修

## ●売上高が減少している指定業種

(表1：最近1か月の売上高等)

a. 売上高が減少している指定業種	b. 最近1か月に対応する前年の1か月の売上高	c. 最近1か月の売上高	d. 減少額【B】－【A】
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
合計	【B】円	【A】円	円

(表2：【A】の期間後2か月間の売上高等)

a. 売上高が減少している指定業種	【A】の期間後2か月間の前年同期の売上高		【A】の期間後2か月間の見込み売上高	
	年 月		年 月	
	年 月		年 月	
	年 月		年 月	
	年 月		年 月	
	年 月		年 月	
	年 月		年 月	
	年 月		年 月	
合計	【E】円		【D】円	

## ●全体の売上高

【A】の期間における1か月間の全体の売上高 【G】円【A】の期間に対応する前年の全体の売上高 【C】円

(表3：【A】の期間後2か月間の売上高等)

【A】の期間後2か月間の前年同期の売上高		【A】の期間後2か月間の見込み売上高	
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
合計	【F】円	合計	【H】円

## ※減少率について

小数点第2以下切捨で記入してください。

減少率が5%以上であることが認定の要件です。

上記申告内容について、事実に相違ありません。

令和 年 月 日

申請者氏名

印